



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 岩手銀行  
コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田口 幸雄  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 佐々木 泰司 TEL 019-623-1111  
定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日 特定取引勘定設置の有無 : 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	45,244	6.7	5,320	15.9	3,784	9.6
2019年3月期	48,520	2.8	6,329	23.5	4,186	24.2

(注) 包括利益 2020年3月期 11,286百万円 ( %) 2019年3月期 1,221百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	212.49	211.85	1.9	0.1	11.7
2019年3月期	233.71	225.14	2.0	0.1	13.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,485,537	187,456	5.3	10,644.26
2019年3月期	3,509,420	200,944	5.7	11,204.80

(参考) 自己資本 2020年3月期 187,231百万円 2019年3月期 200,735百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	19,885	1,155	2,516	369,791
2019年3月期	72,957	70,537	12,796	393,330

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		35.00		35.00	70.00	1,254	29.9	0.6
2020年3月期		35.00		35.00	70.00	1,242	32.9	0.6
2021年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		35.1	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	35.9	1,500	44.7	85.27
通期	4,700	11.6	3,000	20.7	170.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	18,497,786 株	2019年3月期	18,497,786 株
期末自己株式数	2020年3月期	907,897 株	2019年3月期	582,641 株
期中平均株式数	2020年3月期	17,809,022 株	2019年3月期	17,913,396 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	40,266	7.8	5,250	18.2	3,810	14.7
2019年3月期	43,713	4.1	6,418	19.9	4,469	18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	213.97	213.33
2019年3月期	249.48	240.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,485,152	183,813	5.2	10,437.19
2019年3月期	3,507,706	196,317	5.5	10,946.54

(参考) 自己資本 2020年3月期 183,589百万円 2019年3月期 196,109百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	41.3	1,500	46.8	85.27
通期	4,500	14.2	3,000	21.2	170.55

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「(1)経営成績の概況」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. 役員の変動	23

【参考資料】 2019年度決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

当期は、2019年度から2022年度までの4年間を計画期間とする中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～To the Next～」の初年度として、お取引先企業の業績の改善や向上に向けた各種支援のほか、個人のお客さまに対しても安定的な資産形成や利便性向上に資する商品・サービスの提供などを通じて地域の皆さまが抱える課題の解決に注力しました。また、地域の次世代を支える新たな産業の育成・振興を支援するとともに、持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを強化しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金などの資金運用収益のほか、株式等売却益などのその他経常収益が減少したことなどにより、前期比32億76百万円減収の452億44百万円となりました。経常費用は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い期末の株価が大幅に下落したことにより株式等償却などのその他の経常費用が増加した一方で、貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、前期比22億68百万円減少の399億23百万円となりました。

経常利益は、前期比10億9百万円減益の53億20百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同4億2百万円減益の37億84百万円となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、将来の経済環境はより一層不確実性が増しておりますが、当行は、新型コロナウイルス感染症対策を拡充するとともに、引続き地域経済の安定化のため、地域への円滑かつ安定的な資金供給に、より積極的に取組みしていくこととしております。

2020年度の業績見通しにつきましては、有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少のほか、現時点で想定される新型コロナウイルスの影響による貸倒引当金の追加繰入などを織り込み、連結経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予想しております。また、当行単体では、経常利益45億円、当期純利益30億円を予想しております。

### (2) 財政状態の概況

#### ① 主要勘定

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金は増加したものの、公金預金や法人預金が減少したことから、前期末比161億円減少し、期末残高は3兆2,013億円となりました。

また、預り資産は、保険や公共債の残高は増加したものの、投資信託の残高が減少したことから、前期末比53億円減少し、期末残高は2,830億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出や個人向け貸出が増加したことから、前期末比199億円増加し、1兆8,150億円となりました。

有価証券は、国債や投資信託等の残高が減少したことから、前期末比188億円減少し、期末残高は1兆2,001億円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により198億85百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により11億55百万円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得による支出等により25億16百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比235億38百万円減少し、3,697億91百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては、1株当たりの期末配当金は35円とさせていただきます予定であります。

なお、中間配当金として1株当たり35円を実施しておりますので、年間配当金は70円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、現時点においての新型コロナウイルス感染拡大による影響などを織り込んだ業績見通しなどを総合的に勘案した結果、1株当たり60円（うち中間配当金30円）とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	394,250	370,821
買入金銭債権	5,630	4,839
金銭の信託	12,775	10,750
有価証券	1,219,001	1,200,177
貸出金	1,795,099	1,815,083
外国為替	2,158	3,933
その他資産	62,628	64,050
<b>有形固定資産</b>	<b>16,971</b>	<b>16,825</b>
建物	5,952	5,677
土地	8,861	8,785
リース資産	121	54
建設仮勘定	—	213
その他の有形固定資産	2,036	2,094
<b>無形固定資産</b>	<b>1,038</b>	<b>1,464</b>
ソフトウェア	908	1,286
リース資産	111	75
その他の無形固定資産	19	102
退職給付に係る資産	4,523	3,697
繰延税金資産	421	492
支払承諾見返	7,828	5,358
貸倒引当金	△12,909	△11,959
<b>資産の部合計</b>	<b>3,509,420</b>	<b>3,485,537</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,953,676	2,965,408
譲渡性預金	263,846	235,976
コールマネー及び売渡手形	2,219	—
債券貸借取引受入担保金	6,514	—
借入金	42,404	56,552
外国為替	0	4
その他負債	21,007	29,245
役員賞与引当金	25	25
退職給付に係る負債	2,133	2,483
役員退職慰労引当金	18	24
睡眠預金払戻損失引当金	391	420
偶発損失引当金	249	228
繰延税金負債	8,160	2,354
支払承諾	7,828	5,358
<b>負債の部合計</b>	<b>3,308,475</b>	<b>3,298,081</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,666	5,666
利益剰余金	154,162	156,688
自己株式	△2,945	△3,905
株主資本合計	168,973	170,539
その他有価証券評価差額金	37,030	23,083
繰延ヘッジ損益	△3,939	△4,102
退職給付に係る調整累計額	△1,327	△2,289
その他の包括利益累計額合計	31,762	16,691
新株予約権	208	224
純資産の部合計	200,944	187,456
負債及び純資産の部合計	3,509,420	3,485,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	48,520	45,244
資金運用収益	30,779	29,848
貸出金利息	17,623	17,279
有価証券利息配当金	13,097	12,528
コールローン利息及び買入手形利息	10	△2
預け金利息	31	30
その他の受入利息	17	12
役務取引等収益	8,503	8,543
その他業務収益	4,242	4,622
その他経常収益	4,994	2,229
償却債権取立益	30	0
その他の経常収益	4,963	2,228
経常費用	42,191	39,923
資金調達費用	1,238	1,065
預金利息	428	408
譲渡性預金利息	11	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	9	24
債券貸借取引支払利息	144	34
借入金利息	82	32
その他の支払利息	561	550
役務取引等費用	3,245	3,303
その他業務費用	5,219	5,384
営業経費	27,088	26,214
その他経常費用	5,399	3,955
貸倒引当金繰入額	4,550	2,027
その他の経常費用	849	1,927
経常利益	6,329	5,320
特別利益	25	81
固定資産処分益	25	81
特別損失	101	171
固定資産処分損	25	94
減損損失	75	77
税金等調整前当期純利益	6,252	5,230
法人税、住民税及び事業税	2,390	964
法人税等調整額	△325	481
法人税等合計	2,065	1,445
当期純利益	4,186	3,784
親会社株主に帰属する当期純利益	4,186	3,784



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,186	3,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,666	△13,946
繰延ヘッジ損益	△581	△162
退職給付に係る調整額	△160	△961
その他の包括利益合計	△5,408	△15,070
包括利益	△1,221	△11,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,221	△11,286

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,666	151,236	△2,988	166,004
当期変動額					
剰余金の配当			△1,253		△1,253
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,186		4,186
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△6	47	40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,925	43	2,969
当期末残高	12,089	5,666	154,162	△2,945	168,973

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	41,696	△3,358	△1,167	37,170	203	203,378
当期変動額						
剰余金の配当						△1,253
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,186
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,666	△581	△160	△5,408	5	△5,403
当期変動額合計	△4,666	△581	△160	△5,408	5	△2,433
当期末残高	37,030	△3,939	△1,327	31,762	208	200,944

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,666	154,162	△2,945	168,973
当期変動額					
剰余金の配当			△1,254		△1,254
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,784		3,784
自己株式の取得				△986	△986
自己株式の処分			△4	26	22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,526	△959	1,566
当期末残高	12,089	5,666	156,688	△3,905	170,539

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	37,030	△3,939	△1,327	31,762	208	200,944
当期変動額						
剰余金の配当						△1,254
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,784
自己株式の取得						△986
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,946	△162	△961	△15,070	16	△15,054
当期変動額合計	△13,946	△162	△961	△15,070	16	△13,487
当期末残高	23,083	△4,102	△2,289	16,691	224	187,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,252	5,230
減価償却費	1,939	1,690
減損損失	75	77
貸倒引当金の増減(△)	3,648	△950
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	23	△21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2	△199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△59	28
資金運用収益	△30,779	△29,848
資金調達費用	1,238	1,065
有価証券関係損益(△)	△3,045	296
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	182	188
為替差損益(△は益)	△806	285
固定資産処分損益(△は益)	0	12
貸出金の純増(△)減	△42,441	△19,983
預金の純増減(△)	△123,098	11,731
譲渡性預金の純増減(△)	60,500	△27,870
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	28,801	14,148
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△449	△109
コールローン等の純増(△)減	△1,354	791
コールマネー等の純増減(△)	△117	△2,219
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,380	△6,514
外国為替(資産)の純増(△)減	339	△1,774
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	3
資金運用による収入	31,558	30,737
資金調達による支出	△1,370	△1,131
その他	△2,625	6,518
小計	△69,237	△17,817
法人税等の支払額	△3,740	△2,081
法人税等の還付額	20	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,957	△19,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△660,301	△657,477
有価証券の売却による収入	30,230	44,800
有価証券の償還による収入	707,011	611,708
金銭の信託の増加による支出	△5,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	1,815
有形固定資産の取得による支出	△1,156	△1,237
有形固定資産の売却による収入	58	143
有形固定資産の除却による支出	△21	△87
無形固定資産の取得による支出	△220	△783
資産除去債務の履行による支出	△62	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,537	△1,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△11,054	—
リース債務の返済による支出	△485	△275
配当金の支払額	△1,253	△1,254
自己株式の取得による支出	△3	△986
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,796	△2,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,195	△23,538
現金及び現金同等物の期首残高	408,526	393,330
現金及び現金同等物の期末残高	393,330	369,791

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務、電算機処理受託業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	43,423	3,996	47,419	1,100	48,520	—	48,520
セグメント間の内部経常収益	288	332	620	412	1,033	△ 1,033	—
計	43,711	4,329	48,040	1,512	49,553	△ 1,033	48,520
セグメント利益又は損失(△)	6,421	△ 151	6,269	294	6,564	△ 235	6,329
セグメント資産	3,507,704	12,026	3,519,730	9,792	3,529,522	△20,102	3,509,420
セグメント負債	3,311,196	7,987	3,319,183	4,245	3,323,429	△14,953	3,308,475
その他の項目							
減価償却費	1,885	53	1,938	1	1,939	—	1,939
資金運用収益	30,989	0	30,989	53	31,043	△ 263	30,779
資金調達費用	1,237	31	1,268	1	1,269	△ 31	1,238
税金費用	1,873	54	1,928	137	2,065	—	2,065
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,529	—	1,529	—	1,529	10	1,539

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(4) 資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,942	4,205	44,148	1,096	45,244	—	45,244
セグメント間の内部経常収益	222	461	684	444	1,128	△ 1,128	—
計	40,164	4,667	44,832	1,541	46,373	△ 1,128	45,244
セグメント利益	5,152	2	5,155	328	5,483	△ 162	5,320
セグメント資産	3,485,151	12,707	3,497,859	9,704	3,507,563	△22,026	3,485,537
セグメント負債	3,301,245	8,683	3,309,928	4,065	3,313,993	△15,912	3,298,081
その他の項目							
減価償却費	1,641	47	1,689	0	1,690	—	1,690
資金運用収益	29,993	0	29,993	50	30,044	△ 196	29,848
資金調達費用	1,064	35	1,099	1	1,101	△ 35	1,065
税金費用	1,350	12	1,362	83	1,445	—	1,445
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,177	14	2,192	—	2,192	△ 107	2,084

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。
  - (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。
  - (4) 資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	円	11,204.80	10,644.26
1株当たり当期純利益	円	233.71	212.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	225.14	211.85

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	200,944	187,456
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	208	224
(うち新株予約権)	百万円	208	224
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	200,735	187,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	17,915	17,589

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,186	3,784
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	4,186	3,784
普通株式の期中平均株式数	千株	17,913	17,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	681	53
(うち転換社債型新株予約権付社債)	千株	634	—
(うち新株予約権)	千株	46	53

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	394,214	370,776
現金	26,154	26,323
預け金	368,059	344,453
買入金銭債権	5,630	4,839
金銭の信託	12,775	10,750
有価証券	1,221,926	1,203,099
国債	239,026	210,187
地方債	342,427	375,118
社債	300,388	318,418
株式	48,075	39,573
その他の証券	292,008	259,802
貸出金	1,799,308	1,820,361
割引手形	4,066	2,596
手形貸付	55,922	51,905
証書貸付	1,543,432	1,568,316
当座貸越	195,887	197,542
外国為替	2,158	3,933
外国他店預け	2,158	3,933
その他資産	49,394	49,791
前払費用	88	98
未収収益	3,304	2,876
金融商品等差入担保金	9,453	9,790
金融派生商品	77	163
その他の資産	36,471	36,862
有形固定資産	16,448	16,465
建物	5,932	5,669
土地	8,754	8,785
リース資産	119	53
建設仮勘定	—	213
その他の有形固定資産	1,642	1,744
無形固定資産	1,020	1,454
ソフトウェア	890	1,276
リース資産	111	75
その他の無形固定資産	19	102
前払年金費用	6,230	6,430
支払承諾見返	7,828	5,358
貸倒引当金	△9,232	△8,108
資産の部合計	3,507,706	3,485,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,957,423	2,968,721
当座預金	52,265	45,839
普通預金	1,718,876	1,777,892
貯蓄預金	58,301	58,782
通知預金	1,492	1,880
定期預金	1,049,902	1,006,553
定期積金	17,306	16,172
その他の預金	59,277	61,601
譲渡性預金	269,446	241,876
コールマネー	2,219	—
債券貸借取引受入担保金	6,514	—
借入金	42,319	56,552
借入金	42,319	56,552
外国為替	0	4
売渡外国為替	—	3
未払外国為替	0	0
その他負債	14,635	23,222
未払法人税等	469	—
未払費用	2,317	2,001
前受収益	452	627
給付補填備金	2	1
金融派生商品	5,891	6,158
リース債務	440	145
資産除去債務	130	139
その他の負債	4,930	14,148
役員賞与引当金	25	25
退職給付引当金	1,613	1,593
睡眠預金払戻損失引当金	391	420
偶発損失引当金	249	228
繰延税金負債	8,722	3,336
支払承諾	7,828	5,358
<b>負債の部合計</b>	<b>3,311,388</b>	<b>3,301,338</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	149,247	151,799
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	141,969	144,521
固定資産圧縮積立金	943	927
別途積立金	133,080	136,080
繰越利益剰余金	7,945	7,513
自己株式	△2,945	△3,905
<b>株主資本合計</b>	<b>163,202</b>	<b>164,795</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>36,846</b>	<b>22,896</b>
繰延ヘッジ損益	△3,939	△4,102
評価・換算差額等合計	32,906	18,793
新株予約権	208	224
<b>純資産の部合計</b>	<b>196,317</b>	<b>183,813</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,507,706</b>	<b>3,485,152</b>

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	43,713	40,266
資金運用収益	30,989	30,093
貸出金利息	17,605	17,269
有価証券利息配当金	13,325	12,783
コールローン利息	10	△2
預け金利息	31	30
その他の受入利息	17	12
役務取引等収益	7,483	7,536
受入為替手数料	2,484	2,454
その他の役務収益	4,999	5,081
その他業務収益	282	423
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	282	422
その他の業務収益	-	0
その他経常収益	4,957	2,213
株式等売却益	4,225	1,719
金銭の信託運用益	20	14
その他の経常収益	711	478
経常費用	37,294	35,016
資金調達費用	1,237	1,064
預金利息	428	408
譲渡性預金利息	12	15
コールマネー利息	9	24
債券貸借取引支払利息	144	34
借入金利息	81	32
金利スワップ支払利息	545	541
その他の支払利息	15	7
役務取引等費用	3,638	3,730
支払為替手数料	350	348
その他の役務費用	3,288	3,381
その他業務費用	1,808	1,623
外国為替売買損	485	383
国債等債券売却損	79	9
国債等債券償還損	1,228	1,062
金融派生商品費用	14	167
その他の業務費用	0	-
営業経費	25,848	25,080
その他経常費用	4,761	3,518
貸倒引当金繰入額	4,032	1,627
貸出金償却	0	0
株式等売却損	126	475
株式等償却	29	891
金銭の信託運用損	202	203
債権売却損	35	1
その他の経常費用	335	318
経常利益	6,418	5,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益	25	81
固定資産処分益	25	81
特別損失	101	171
固定資産処分損	25	94
減損損失	75	77
税引前当期純利益	6,342	5,159
法人税、住民税及び事業税	2,233	795
法人税等調整額	△360	553
法人税等合計	1,872	1,348
当期純利益	4,469	3,810

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	967	128,080	9,713	146,038	△2,988	159,951
当期変動額						
剰余金の配当			△1,253	△1,253		△1,253
固定資産圧縮積立金の積立	10		△10	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△34		34	—		—
別途積立金の積立		5,000	△5,000	—		—
当期純利益			4,469	4,469		4,469
自己株式の取得					△3	△3
自己株式の処分			△6	△6	47	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△23	5,000	△1,768	3,208	43	3,251
当期末残高	943	133,080	7,945	149,247	△2,945	163,202

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	41,609	△3,358	38,250	203	198,405
当期変動額					
剰余金の配当					△1,253
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					4,469
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					40
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,763	△581	△5,344	5	△5,339
当期変動額合計	△4,763	△581	△5,344	5	△2,087
当期末残高	36,846	△3,939	32,906	208	196,317

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	943	133,080	7,945	149,247	△2,945	163,202
当期変動額						
剰余金の配当			△1,254	△1,254		△1,254
固定資産圧縮積立金の積立	16		△16	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩	△32		32	－		－
別途積立金の積立		3,000	△3,000	－		－
当期純利益			3,810	3,810		3,810
自己株式の取得					△986	△986
自己株式の処分			△4	△4	26	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△16	3,000	△431	2,552	△959	1,592
当期末残高	927	136,080	7,513	151,799	△3,905	164,795

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	36,846	△3,939	32,906	208	196,317
当期変動額					
剰余金の配当					△1,254
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					3,810
自己株式の取得					△986
自己株式の処分					22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,950	△162	△14,112	16	△14,096
当期変動額合計	△13,950	△162	△14,112	16	△12,503
当期末残高	22,896	△4,102	18,793	224	183,813



## 5. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当ありません

### (2) その他役員の変動

#### ①専務取締役への昇任

2020年6月23日付 専務取締役に就任予定

佐藤 求 (現 常務取締役)

#### ②新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

2020年6月23日定時株主総会に諮られる新任取締役(監査等委員である取締役を除く)

新里 真士 (現 執行役員リテール戦略部長) \*常務取締役に就任予定

宮野谷 篤 (現 株式会社NTTデータ経営研究所 取締役会長)

#### ③退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く)

2020年6月23日定時株主総会終結をもって退任予定

三浦 茂樹 (現 常務取締役) \*関連会社役員に就任予定

三浦 宏 (現 取締役)

#### ④新任取締役(監査等委員である取締役)候補者

2020年6月23日定時株主総会に諮られる新任取締役(監査等委員である取締役)

渡辺 正和 (現 弁護士)

#### ⑤退任予定取締役(監査等委員である取締役)

2020年6月23日定時株主総会終結をもって退任予定

吉田 瑞彦 (現 取締役監査等委員)

### (3) 執行役員の変動

#### ①新任執行役員予定者

2020年7月1日付 執行役員就任予定

松本 真一 (現 市場金融部長)

藤澤 秀一 (現 監査部長)

#### ②退任予定執行役員

2020年6月23日付 辞任予定

新里 真士 (現 執行役員リテール戦略部長) \*常務取締役に就任予定。

(4) 2020年6月23日以降の役員体制 (予定)

代表取締役会長	高橋 真裕
代表取締役頭取	田口 幸雄
専務取締役	佐藤 求 (昇任)
常務取締役	佐々木 泰司
常務取締役	石川 健正
常務取締役	柿木 康孝
常務取締役	新里 真士 (新任)
取締役 (社外取締役)	高橋 温
取締役 (社外取締役)	宇部 文雄
取締役 (社外取締役)	宮野谷 篤 (新任)
取締役監査等委員	千葉 祐嗣
取締役監査等委員 (社外取締役)	小原 忍
取締役監査等委員 (社外取締役)	菅原 悦子
取締役監査等委員 (社外取締役)	渡辺 正和 (新任)
常務執行役員	川村 勝浩
執行役員	岩山 徹
執行役員	伊藤 敏
執行役員	岸 真英
執行役員	松本 真一 (新任 7/1付)
執行役員	藤澤 秀一 (新任 7/1付)

以上

経 歴

新役職名	専務取締役	
氏 名	佐 藤 求	(サトウ モトム)
出身地	岩手県岩泉町	
最終学歴	1983年 3月	明治大学政治経済学部卒業
生年月日	1961年 2月13日	
略 歴	1983年 4月	株式会社岩手銀行入行
	2011年 7月	同 事務開発部長
	2013年 4月	同 システム部長
	2015年 7月	同 執行役員システム部長
	2016年 6月	同 取締役システム部長
	2017年 7月	同 取締役事務統括部長
	2018年 6月	同 常務取締役 (現任)
新役職名	常務取締役	
氏 名	新 里 真 士	(ニイサト シンジ)
出身地	岩手県釜石市	
最終学歴	1988年 3月	明治学院大学経済学部卒業
生年月日	1964年12月9日	
略 歴	1988年 4月	株式会社岩手銀行入行
	2008年 4月	同 個人営業部営業推進役
	2009年10月	同 総合企画部長代理
	2013年 4月	同 大槌支店長
	2016年 4月	同 リテール戦略部長
	2018年 4月	同 執行役員リテール戦略部長 (現任)
新役職名	取締役	
氏 名	宮野谷 篤	(ミヤノヤ アツシ)
出身地	岩手県釜石市	
最終学歴	1982年 3月	東北大学法学部卒業
生年月日	1959年 4月3日	
略 歴	1982年 4月	日本銀行入行
	2008年 5月	同 政策委員会室秘書役
	2010年 5月	同 金融機構局長
	2013年 3月	同 名古屋支店長
	2014年 5月	同 理事・大阪支店長
	2017年 3月	同 理事 (金融機構局・発券局・情報サービス局担当)
	2018年 5月	同 退任
	2018年 6月	株式会社NTTデータ経営研究所取締役会長 (現任)

新役職名	取締役監査等委員
氏名	渡辺 正和 (ワタナベ マサカズ)
出身地	岩手県釜石市
最終学歴	1992年 3月 東北大学法学部卒業
生年月日	1969年 7月17日
略歴	1996年 4月 日本弁護士連合会登録 1999年 4月 渡辺正和法律事務所開設(現任) 2012年 4月 岩手弁護士会会長 2012年 4月 日本弁護士連合会理事 2016年10月 盛岡家庭裁判所家事調停委員(現任)

新役職名	執行役員
氏名	松本 真一 (マツモト シンイチ)
出身地	岩手県一関市
最終学歴	1989年 3月 東北大学経済学部卒業
生年月日	1967年 3月15日
略歴	1989年 4月 株式会社岩手銀行入行 2008年 4月 同 法人営業部営業推進役 2008年 7月 同 お客さまサービス部営業推進役 2009年 3月 同 法人営業部営業推進役 2010年 4月 同 地域サポート部営業推進役 2011年 7月 同 湊支店長 2014年10月 同 総合企画部長代理 2015年 4月 同 総合企画部副部長 2017年 4月 同 リスク統括部長 2019年 6月 同 市場金融部長(現任)

新役職名	執行役員
氏名	藤澤 秀一 (フジサワ シュウイチ)
出身地	岩手県盛岡市
最終学歴	1987年 3月 日本大学法学部卒業
生年月日	1964年11月4日
略歴	1987年 4月 株式会社岩手銀行入行 2006年 4月 同 融資管理部長代理 2013年 4月 同 リスク統括部長代理 2013年 6月 同 高田支店長 2016年 4月 同 リスク統括部副部長 2017年 6月 同 監査部長(現任)

以上

# 2019年度 決算説明資料



## Contents

I 2019年度決算の概要	ページ	II 2019年度決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 9
2. 損益の状況	《単》 2	2. 業務純益	《単》 11
3. 貸出金	《単》 3	3. 利鞘	《単》 11
4. 預金等	《単》 4	4. 有価証券関係	《単・連》 12
5. 預り資産	《単》 4	5. 退職給付関連	《単》 13
6. 有価証券	《単》 5	6. 自己資本比率（国内基準）	《単・連》 14
7. 与信費用	《単》 6	7. ROE	《単》 15
8. 金融再生法開示債権	《単》 6	8. ROA、OHR	《単》 15
9. 自己資本比率の状況	《単・連》 7	9. 預金、貸出金の残高	《単》 15
10. 配当の状況	《単》 7	10. リスク管理債権の状況	《単・連》 17
11. 2020年度業績予想	《単・連》 8	11. 貸倒引当金の状況	《単・連》 17
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 18
		13. 業種別貸出状況等	《単》 20

# I 2019年度決算の概要【単体】

## 1. 業績ハイライト

### (1) 損益の状況

(単位:百万円)

	2019年度			2018年度	公表計数との比較
	前年度比	増減率			
経常収益	40,266	△ 3,447	△ 7.8%	43,713	—
経常費用	35,016	△ 2,278	△ 6.1%	37,294	—
経常利益	5,250	△ 1,168	△ 18.2%	6,418	△ 950
当期純利益	3,810	△ 659	△ 14.7%	4,469	△ 490

- 経常収益は、前年度比34億円減少の402億円となりました。  
(主な減収要因)
  - 株式などの有価証券売却益の減少
  - 有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少
- 経常費用は、前年度比22億円減少の350億円となりました。  
(主な減少要因) ○ 貸倒引当金繰入額などの与信費用の減少
- 経常利益は、前年度比11億円(18.2%)減少の52億円となりました。
- 当期純利益は、前年度比6億円(14.7%)減少の38億円となりました。
- 公表計数との比較では、新型コロナウイルスの影響を受けて、期末の株価が下落したことに伴う株式等償却を計上したことなどから、経常利益、当期純利益いずれも計画を下回りました。

### (2) 経営の健全性確保への取組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比198億円減少し328億円となりました。
- 不良債権比率は、前年度比0.13%低下し2.12%となりました。
- 自己資本比率は、前年度比0.12%低下し11.75%となりました。

### (3) 配当金

- 1株当たりの期末配当金は35円を予定しており、年間配当金は中間配当金35円とあわせて、70円となる予定です。

### (4) 2020年度の業績予想

- 経常利益45億円、当期純利益30億円を予想しております。

## 2. 損益の状況

(単位:百万円)

	2019年度	前年度比	2018年度
経常収益	40,266	△ 3,447	43,713
業務粗利益	31,639	△ 436	32,075
資金利益	29,033	△ 723	29,756
役務取引等利益	3,806	△ 39	3,845
その他業務利益	△ 1,199	326	△ 1,525
(うち国債等債券損益)	△ 648	377	△ 1,025
経費(△)	24,806	△ 564	25,370
うち人件費	12,949	△ 451	13,400
うち物件費	10,419	△ 106	10,525
実質業務純益 ※1	6,832	127	6,705
コア業務純益 ※2	7,481	△ 250	7,731
除く投資信託解約損益	5,927	△ 421	6,348
一般貸倒引当金繰入額(△)	939	403	536
業務純益	5,893	△ 276	6,169
臨時損益	△ 643	△ 892	249
うち不良債権処理額(△)	731	△ 2,867	3,598
うち株式等関係損益	352	△ 3,718	4,070
経常利益	5,250	△ 1,168	6,418
特別損益	△ 90	△ 14	△ 76
法人税等	1,348	△ 524	1,872
当期純利益	3,810	△ 659	4,469

<単体> ※増減は前年度比

■経常収益～402億円(△34億円)

株式などの有価証券売却益や有価証券利息  
配当金などの資金運用収益の減少を主因とし  
て34億円減少

■業務粗利益～316億円(△4億円)

資金利益の減少を主因として4億円減少

■経費～248億円(△5億円)

人件費や物件費が減少したことにより5億円  
減少

■実質業務純益～68億円(+1億円)

経費の減少などにより1億円増加

■経常利益～52億円(△11億円)

実質業務純益が増加したほか、不良債権処  
理額が減少したものの、株式等関係損益の減  
少などにより11億円減少

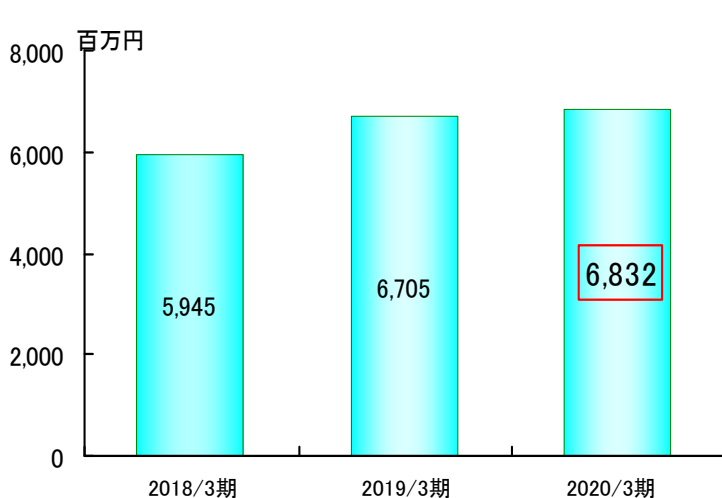
■当期純利益～38億円(△6億円)

上記要因により6億円減少

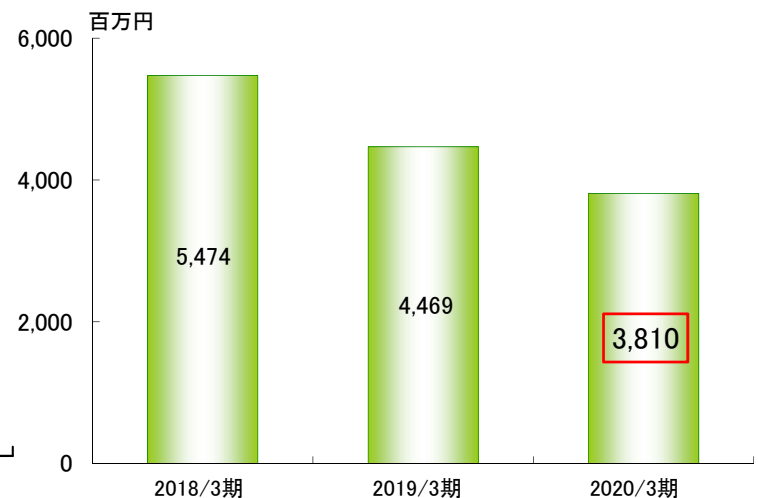
※1. 実質業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費

※2. コア業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費－国債等債券損益

実質業務純益の推移(単体)



当期純利益の推移(単体)



### 3. 貸出金

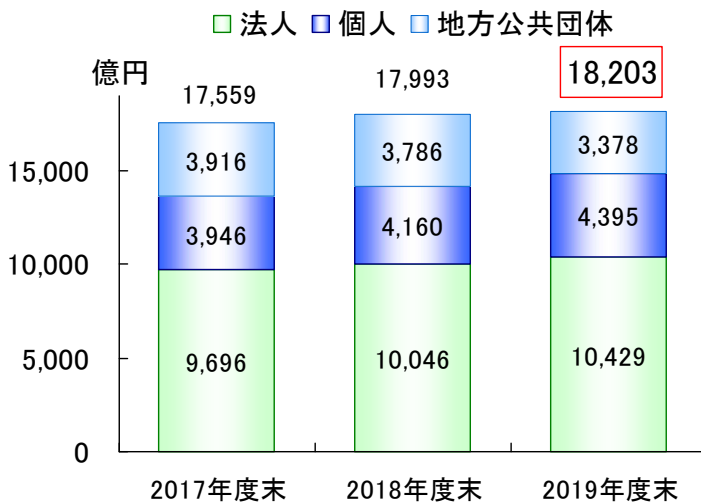
貸出金残高は、地方公共団体向け貸出は減少したものの、法人向け貸出および個人向け貸出が増加したことから、前年度比210億円(1.1%)増加の1兆8,203億円となりました。また、平均残高は、同295億円(1.6%)増加の1兆7,933億円となりました。

(単位:億円、%)

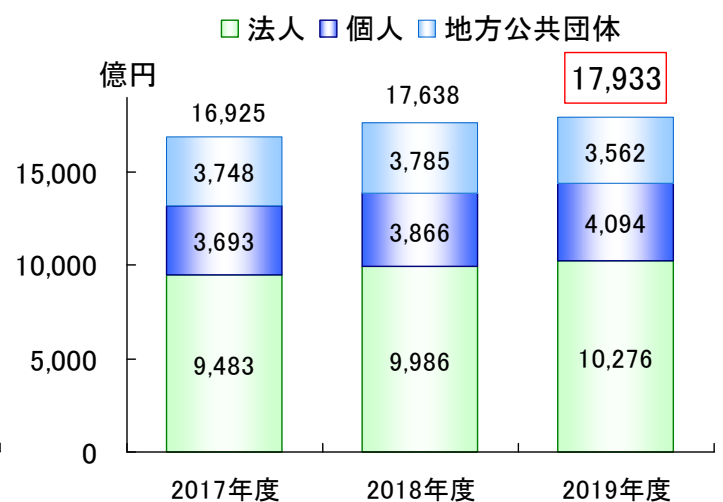
	2017年度	2018年度	2019年度	2018年度比 増減額	2018年度比 増減率
貸出金末残	17,559	17,993	18,203	210	1.1
貸出金平残	16,925	17,638	17,933	295	1.6

※平残は年度累計(12カ月間)の計数

貸出金末残の推移



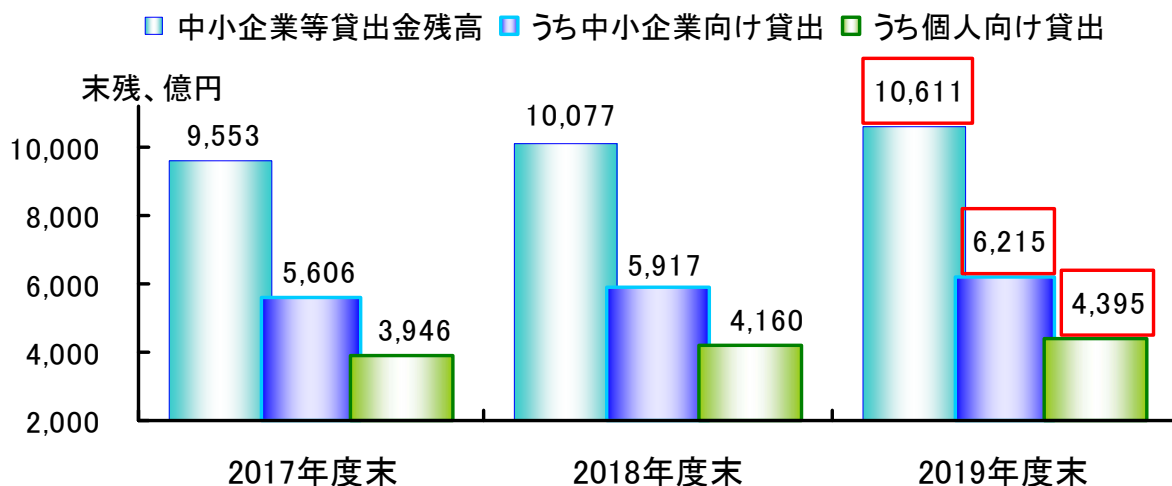
貸出金平残の推移



#### 【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年度比534億円増加の1兆611億円となりました。  
このうち、中小企業向け貸出金残高は、前年度比298億円増加の6,215億円、個人向け貸出金残高は、同235億円増加の4,395億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移





#### 4. 預金等(譲渡性預金を含む)

預金等残高は、個人預金は増加したものの、公金預金や法人預金が減少したことから、前年度比163億円(0.5%)減少の3兆2,105億円となりました。

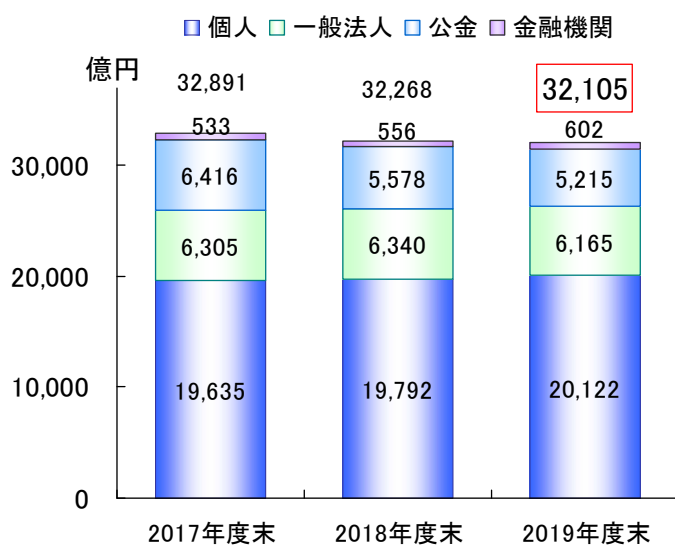
一方、平均残高は、個人預金が増加したことなどから、同258億円(0.8%)増加の3兆666億円となりました。

(単位:億円、%)

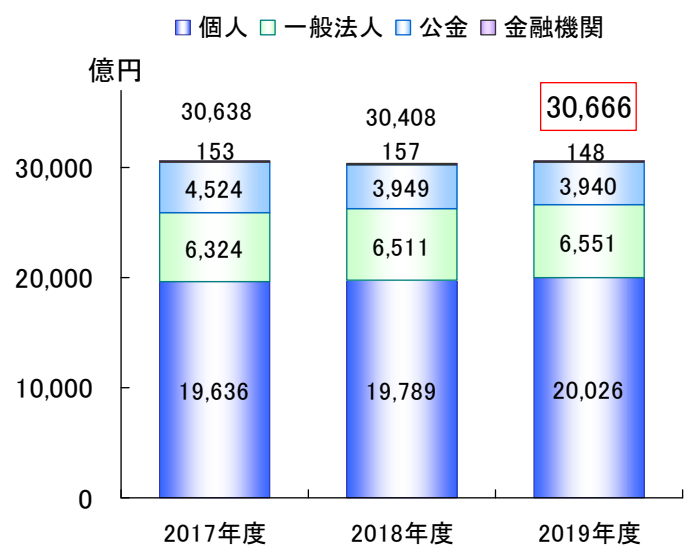
	2017年度	2018年度	2019年度	2018年度比	
				増減額	増減率
預金等末残	32,891	32,268	32,105	△ 163	△ 0.5
預金等平残	30,638	30,408	30,666	258	0.8

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

預金等末残の推移



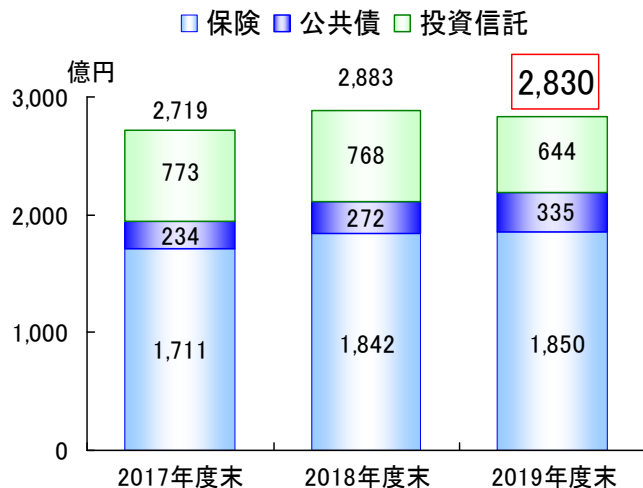
預金等平残の推移



#### 5. 預り資産

預り資産の残高は、保険や公共債は増加したものの、投資信託の減少により、前年度比53億円減少の2,830億円となりました。また、期中販売額は601億円となり、前年度比36億円増加しました。

預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

預り資産販売額

(単位:億円、%)

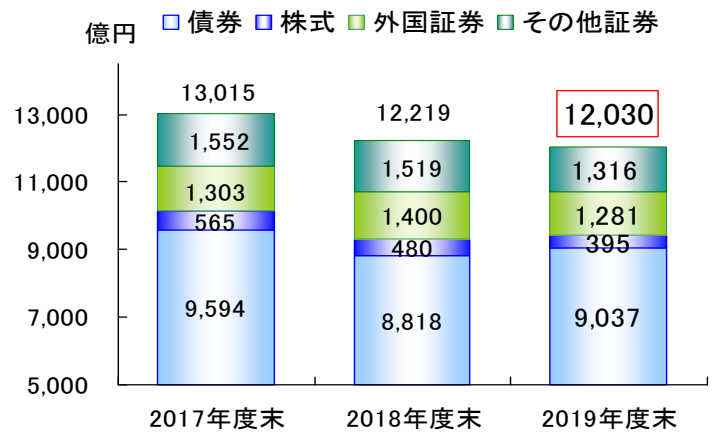
	2019年度	2018年度比	
		増減額	増減率
販売合計	601	36	6.3%
投資信託	309	48	18.3%
公共債	98	30	44.1%
保険	193	△ 42	△ 17.8%

## 6. 有価証券

有価証券残高は、投資信託等の其他証券の残高が減少したことなどから、前年度比189億円(1.5%)減少の1兆2,030億円となりました。

また、平均残高は、同442億円(3.3%)減少の1兆2,631億円となりました。

有価証券末残の推移



(単位: 億円、%)

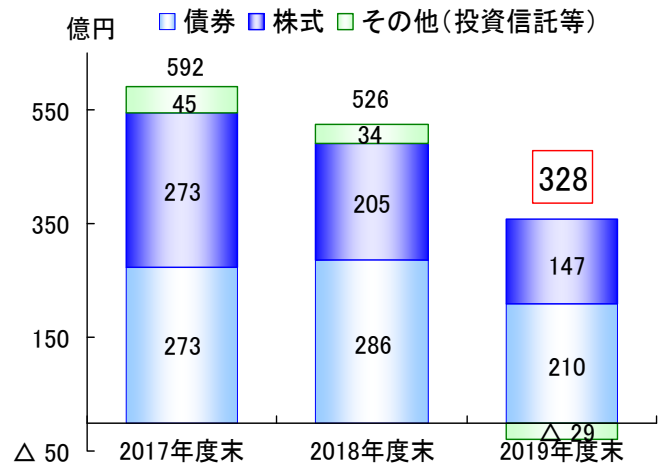
	2017年度	2018年度	2019年度	2018年度比	
				増減額	増減率
有価証券末残	13,015	12,219	12,030	△ 189	△ 1.5
有価証券平残	13,786	13,073	12,631	△ 442	△ 3.3

※平残は年度累計(12カ月間)の計数

### (1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比198億円減少し、328億円(うち債券210億円、株式147億円、投資信託等△29億円)となりました。

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(参考)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
日経平均株価	21,454円	21,205円	18,917円
10年国債利回	0.045%	△ 0.095%	0.005%

### (2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、株式等売却益が減少したことや、期末の株価の下落により、株式等償却が増加したことなどから、前年度比33億円減少のマイナス2億円となりました。

(単位: 百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2018年度比	
				増減額	増減率
有価証券関係損益 A+B	773	3,044	△ 296	△ 3,340	
国債等債券損益 A	△ 1,487	△ 1,025	△ 648	377	
売却益	241	282	422	140	
償還益	—	—	—	—	
売却損(△)	3	79	9	△ 70	
償還損(△)	1,725	1,228	1,062	△ 166	
償却(△)	—	—	—	—	
株式等関係損益 B	2,260	4,070	352	△ 3,718	
売却益	2,317	4,225	1,719	△ 2,506	
売却損(△)	56	126	475	349	
償却(△)	0	29	891	862	

## 7. 与信費用

与信費用は、一般貸倒引当金繰入額は増加したものの、個別貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年度比24億円減少の16億円となりました。

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2018年度比
与信費用	209	4,134	1,670	△ 2,464
一般貸倒引当金繰入額	△ 51	536	939	403
不良債権処理額	260	3,598	731	△ 2,867
貸出金償却	0	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	232	3,496	688	△ 2,808
偶発損失引当金繰入額	7	65	41	△ 24
債権売却損	19	35	1	△ 34
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—	—
償却債権取立益(△)	—	—	—	—

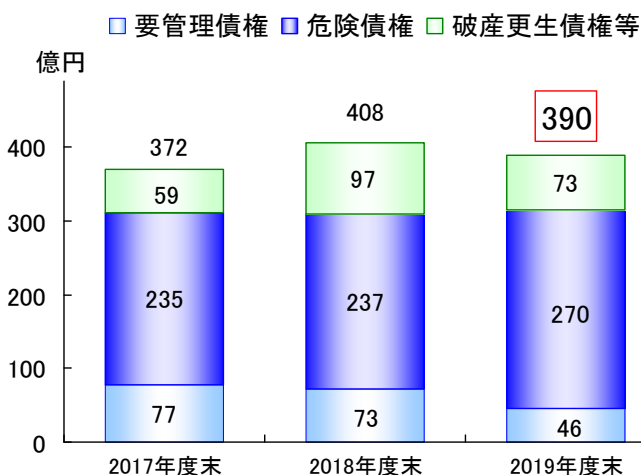
## 8. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度比18億円減少の390億円となりました。  
また、不良債権比率は、不良債権残高の減少により、前年度比0.13ポイント低下し、2.12%となりました。

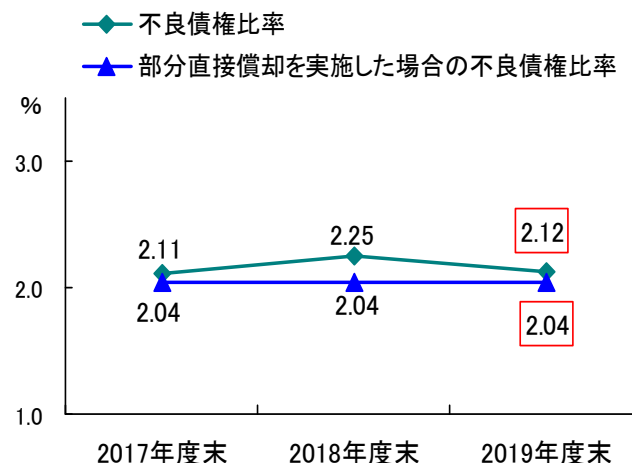
(単位:億円)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59	97	73	△ 24
危険債権	235	237	270	33
要管理債権	77	73	46	△ 27
合計	372	408	390	△ 18

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



## 9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、リスクアセットが増加したことなどにより単体ベースで前年度比0.12%<sup>※</sup>低下の11.75%  
連結ベースで同0.14%<sup>※</sup>低下の12.10%となりました。

### 【単体】

(単位:億円)

	2018年度末	2019年度末	2018年度末比
自己資本 (a)	1,609	1,630	21
コア資本に係る基礎項目	1,659	1,685	26
コア資本に係る調整項目(△)	50	54	4
リスクアセット (b)	13,550	13,864	314
自己資本比率 (a/b)	11.87%	11.75%	△ 0.12%

### 【連結】

(単位:億円)

	2018年度末	2019年度末	2018年度末比
自己資本 (a)	1,672	1,691	19
コア資本に係る基礎項目	1,711	1,727	16
コア資本に係る調整項目(△)	38	35	△ 3
リスクアセット (b)	13,658	13,974	316
自己資本比率 (a/b)	12.24%	12.10%	△ 0.14%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

## 10. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、35円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり35円の間配当とあわせて、70円となる予定です。

また、当年度におきまして、33万株の自己株式を取得しております。

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度
配当金総額(A)	1,253	1,254	1,242
(1株当たり年間配当額)	(70円)	(70円)	(70円)
自己株式取得総額(B)	—	—	984
株主還元総額(C=A+B)	1,253	1,254	2,227
当期純利益(D)	5,474	4,469	3,810
株主還元率(C÷D)	22.8%	28.0%	58.4%

## 11. 2020年度業績予想

2020年度の業績見通しにつきましては、有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少のほか、現時点で想定されるコロナウイルスの影響による貸倒引当金の追加繰入などを織り込み、経常利益45億円、当期純利益30億円を予想しております。

連結ベースでは、単体と同様に、資金運用収益の減少などが見込まれることなどから、経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	2020年度 第2四半期予想	前年同期比 増減額	2020年度 通期予想	前年度比 増減額
	経常利益	2,300	△ 1,620	4,500
当期純利益	1,500	△ 1,319	3,000	△ 810
【連結】				
経常利益	2,500	△ 1,401	4,700	△ 620
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,500	△ 1,214	3,000	△ 784

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 2019年度決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
経常収益	40,266	△ 3,447	43,713
業務粗利益	31,639	△ 436	32,075
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	32,288	△ 813	33,101
資金利益	29,033	△ 723	29,756
役員取引等利益	3,806	△ 39	3,845
その他業務利益	△ 1,199	326	△ 1,525
(うち国債等債券損益)	△ 648	377	△ 1,025
経費(除く臨時処理分)	24,806	△ 564	25,370
人件費	12,949	△ 451	13,400
物件費	10,419	△ 106	10,525
税金	1,438	△ 5	1,443
実質業務純益	6,832	127	6,705
コア業務純益(除く国債等債券損益)	7,481	△ 250	7,731
①一般貸倒引当金繰入額	939	403	536
業務純益	5,893	△ 276	6,169
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 648	377	△ 1,025
臨時損益	△ 643	△ 892	249
②不良債権処理額	731	△ 2,867	3,598
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	688	△ 2,808	3,496
偶発損失引当金繰入額	41	△ 24	65
債権売却損	1	△ 34	35
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	—	—	—
株式等関係損益	352	△ 3,718	4,070
株式等売却益	1,719	△ 2,506	4,225
株式等売却損	475	349	126
株式等償却	891	862	29
退職給付費用(臨時分)	209	△ 198	407
その他臨時損益	△ 54	△ 239	185
経常利益	5,250	△ 1,168	6,418
特別損益	△ 90	△ 14	△ 76
固定資産処分損益	△ 12	△ 12	△ 0
減損損失	77	2	75
税引前当期純利益	5,159	△ 1,183	6,342
法人税、住民税及び事業税	795	△ 1,438	2,233
法人税等調整額	553	913	△ 360
当期純利益	3,810	△ 659	4,469
与信関係費用(①+②-③-④)	1,670	△ 2,464	4,134

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連 結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	2 0 1 9 年 度		2 0 1 8 年 度
		前年度比	
連 結 粗 利 益	33,264	△ 562	33,826
資 金 利 益	28,786	△ 758	29,544
役 務 取 引 等 利 益	5,239	△ 19	5,258
そ の 他 業 務 利 益	△ 762	214	△ 976
営 業 経 費	26,214	△ 874	27,088
貸 倒 償 却 引 当 費 用	2,100	△ 2,641	4,741
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	994	352	642
貸 出 金 償 却	17	△ 2	19
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,033	△ 2,874	3,907
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	41	△ 24	65
債 権 売 却 損	13	△ 122	135
償 却 債 権 取 立 益	0	△ 30	30
株 式 等 関 係 損 益	352	△ 3,718	4,070
そ の 他	18	△ 243	261
経 常 利 益	5,320	△ 1,009	6,329
特 別 損 益	△ 90	△ 14	△ 76
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,230	△ 1,022	6,252
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	964	△ 1,426	2,390
法 人 税 等 調 整 額	481	806	△ 325
当 期 純 利 益	3,784	△ 402	4,186
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	3,784	△ 402	4,186

(注) 連結粗利益={資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)}

+ (役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参 考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	6,338	△ 245	6,583
-------------	-------	-------	-------

(注)連結業務純益=連結粗利益-一般貸倒引当金繰入額-営業経費(臨時費用分を除く)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	4	-	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
(1)実質業務純益	6,832	127	6,705
職員一人当たり(千円)	4,597	183	4,414
(2)業務純益	5,893	△ 276	6,169
職員一人当たり(千円)	3,966	△ 95	4,061

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
(1)資金運用利回	0.93	△ 0.03	0.96
貸出金利回	0.96	△ 0.03	0.99
有価証券利回	1.01	0.00	1.01
(2)資金調達原価	0.79	△ 0.05	0.84
預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3)預貸金利鞘	0.14	△ 0.01	0.15
(4)総資金利鞘	0.14	0.02	0.12

国内業務部門

(単位：%)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
(1)資金運用利回	0.89	△ 0.03	0.92
貸出金利回	0.95	△ 0.03	0.98
有価証券利回	1.03	0.00	1.03
(2)資金調達原価	0.78	△ 0.04	0.82
預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3)預貸金利鞘	0.14	△ 0.01	0.15
(4)総資金利鞘	0.11	0.01	0.10



4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	3,818	△ 645	3,818	—	4,463	4,463	—
債券	3,810	△ 641	3,810	—	4,451	4,451	—
その他	7	△ 4	7	—	11	11	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	32,820	△19,819	42,503	9,682	52,639	57,163	4,524
株式	14,724	△ 5,838	15,806	1,081	20,562	21,734	1,172
債券	21,047	△ 7,624	22,202	1,155	28,671	28,760	88
その他	△2,951	△ 6,356	4,494	7,445	3,405	6,668	3,263
合 計	36,638	△20,464	46,321	9,682	57,102	61,626	4,524
株式	14,724	△ 5,838	15,806	1,081	20,562	21,734	1,172
債券	24,857	△ 8,266	26,013	1,155	33,123	33,211	88
その他	△2,943	△ 6,359	4,501	7,445	3,416	6,680	3,263

【連 結】

(単位：百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	3,818	△ 646	3,818	—	4,464	4,464	—
債券	3,811	△ 641	3,811	—	4,452	4,452	—
その他	7	△ 4	7	—	11	11	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	33,105	△19,813	42,788	9,682	52,918	57,442	4,524
株式	15,009	△ 5,832	16,091	1,081	20,841	22,014	1,172
債券	21,047	△ 7,624	22,202	1,155	28,671	28,760	88
その他	△2,951	△ 6,356	4,494	7,445	3,405	6,668	3,263
合 計	36,924	△20,459	46,606	9,682	57,383	61,907	4,524
株式	15,009	△ 5,832	16,091	1,081	20,841	22,014	1,172
債券	24,858	△ 8,266	26,013	1,155	33,124	33,213	88
その他	△2,943	△ 6,359	4,501	7,445	3,416	6,680	3,263

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		2020年3月末		2019年3月末
			2019年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	△ 24,799	244	△ 25,043
(確定給付企業年金制度：割引率)		(0.3%)	—	(0.3%)
(退職金制度：割引率)		(0.7%)	—	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	26,346	△ 1,407	27,753
未認識数理計算上の差異	(C)	3,289	1,382	1,907
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	4,836	220	4,616
うち前払年金費用		6,430	200	6,230
うち退職給付引当金		△ 1,593	20	△ 1,613

(注) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		2019年度		2018年度
			前年度比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	240	△ 176	416
勤務費用	(E)	616	13	603
利息費用	(F)	108	1	107
期待運用収益	(G)	693	△ 9	702
過去勤務債務処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	209	△ 198	407

(注1) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」+「利息費用」-「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」+「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額 125 百万円があります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単 体】

（単位：百万円）

	2020年3月末		2019年3月末
	[速報値]	2019年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.75%	△ 0.12%	11.87%
(2) コア資本に係る基礎項目	168,527	2,538	165,989
普通株式に係る株主資本	164,179	1,604	162,575
普通株式に係る新株予約権	224	16	208
一般貸倒引当金	4,123	918	3,205
(3) コア資本に係る調整項目	5,488	440	5,048
無形固定資産	1,012	302	710
前払年金費用	4,475	139	4,336
自己保有普通株式等	0	△ 1	1
(4) 自己資本(2)-(3)	163,039	2,099	160,940
(5) リスクアセット	1,386,487	31,447	1,355,040

【連 結】

（単位：百万円）

	2020年3月末		2019年3月末
	[速報値]	2019年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.10%	△ 0.14%	12.24%
(2) コア資本に係る基礎項目	172,772	1,606	171,166
普通株式に係る株主資本	169,924	1,578	168,346
退職給付に係るその他包括利益累計額	△ 2,289	△ 962	△ 1,327
普通株式に係る新株予約権	224	16	208
一般貸倒引当金	4,912	973	3,939
(3) コア資本に係る調整項目	3,594	△ 278	3,872
無形固定資産	1,019	297	722
退職給付に係る資産の額	2,573	△ 575	3,148
自己保有普通株式等	0	△ 1	1
(4) 自己資本(2)-(3)	169,178	1,885	167,293
(5) リスクアセット	1,397,420	31,522	1,365,898

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	3.59	0.19	3.40
業務純益ベース	3.10	△ 0.02	3.12
当期純利益ベース	2.00	△ 0.26	2.26

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部(新株予約権を除く))÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
ROA（業務純益ベース）	0.17	△ 0.01	0.18
ROA（コア業務純益ベース）	0.21	△ 0.02	0.23
OHR	76.82	0.18	76.64

(注) ROA＝業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）

OHR＝経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
預 金 等	3,210,597	△ 16,272	3,226,869
うち 県 内	2,989,100	△ 19,354	3,008,454
預 金	2,968,721	11,298	2,957,423
うち 県 内	2,750,354	8,216	2,742,138
うち 個 人	2,012,240	33,001	1,979,239
貸 出 金	1,820,361	21,053	1,799,308
うち 県 内	1,173,850	1,273	1,172,577
うち 個 人	439,591	23,549	416,042

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
預 金 等	3,066,653	25,842	3,040,811
うち 県 内	2,845,483	26,918	2,818,565
預 金	2,909,860	△ 7,602	2,917,462
うち 県 内	2,691,964	△ 9,777	2,701,741
うち 個 人	2,002,645	23,700	1,978,945
貸 出 金	1,793,391	29,551	1,763,840
うち 県 内	1,162,489	25,109	1,137,380

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
消費者ローン残高	433,934	24,068	409,866
うち住宅ローン残高	400,416	22,685	377,731
うちその他ローン残高	33,518	1,383	32,135

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
中小企業等貸出残高	1,061,188	53,416	1,007,772
うち個人向け残高	439,591	23,549	416,042
うち中小企業向け残高	621,596	29,867	591,729
中小企業等貸出比率	58.29%	2.29%	56.00%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
投資信託	64,441	△ 12,364	76,805
公 共 債	33,554	6,323	27,231
個人年金保険等	185,069	780	184,289
合 計	283,066	△ 5,260	288,326

(注)個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	1,424	△ 242	1,666
-----------	-------	-------	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		2019年度		2018年度
			前年度比	
従業員数	期 末	1,434	△ 18	1,452
	期 中 平 均	1,486	△ 33	1,519
店 舗 数	期 末	109	1	108
	期 中 平 均	108	—	108

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		2020年3月末		2019年3月末
				2019年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	815	△ 2,466	3,281
	延滞債権額	33,198	3,098	30,100
	3ヵ月以上延滞債権額	—	△ 1	1
	貸出条件緩和債権額	4,681	△ 2,687	7,368
	合 計	38,695	△ 2,057	40,752
貸出金残高(末残)		1,820,361	21,053	1,799,308
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	△ 0.14%	0.18%
	延滞債権額	1.82%	0.15%	1.67%
	3ヵ月以上延滞債権額	—	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.25%	△ 0.15%	0.40%
	合 計	2.12%	△ 0.14%	2.26%

【連 結】

(単位：百万円)

		2020年3月末		2019年3月末
				2019年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	947	△ 2,507	3,454
	延滞債権額	33,606	3,013	30,593
	3ヵ月以上延滞債権額	0	△ 3	3
	貸出条件緩和債権額	4,682	△ 2,688	7,370
	合 計	39,237	△ 2,185	41,422
貸出金残高(末残)		1,815,083	19,984	1,795,099
貸出金残高比	破綻先債権額	0.05%	△ 0.14%	0.19%
	延滞債権額	1.85%	0.15%	1.70%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.25%	△ 0.16%	0.41%
	合 計	2.16%	△ 0.14%	2.30%

11. 貸倒引当金の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		2020年3月末		2019年3月末
				2019年3月末比
貸倒引当金		8,108	△ 1,124	9,232
一般貸倒引当金		3,895	939	2,956
個別貸倒引当金		4,213	△ 2,063	6,276
特定海外債権引当勘定		—	—	—

【連 結】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
貸倒引当金	11,959	△ 950	12,909
一般貸倒引当金	4,684	994	3,690
個別貸倒引当金	7,274	△ 1,945	9,219
特定海外債権引当勘定	—	—	—

12. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	7,327	△ 2,384	9,711
危険債権	27,048	3,306	23,742
要管理債権	4,681	△ 2,689	7,370
小計(A)	39,057	△ 1,766	40,823
正常債権	1,796,051	24,988	1,771,063
合計(B)	1,835,108	23,221	1,811,887
不良債権比率(A) / (B)	2.12%	△ 0.13%	2.25%

※なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.04%となります。

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
金融再生法開示債権 (A)	39,057	△ 1,766	40,823
保全額 (B)	30,742	△ 828	31,570
担保・保証等	26,030	1,265	24,765
貸倒引当金	4,711	△ 2,093	6,804
保全率 (B/A)	78.7%	1.4%	77.3%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	7,327	27,048	4,681	39,057
保全額 (B)	7,327	21,317	2,096	30,742
担保・保証等	5,354	19,132	1,543	26,030
貸倒引当金	1,972	2,185	553	4,711
保全率 (B/A)	100.0%	78.8%	44.7%	78.7%
2019年3月末比	—%	△ 2.5%	10.3%	1.4%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 8	4	3	— ( 0)	— ( 2)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 8	破綻先債権 8	
実質破綻先 64	33	31	— ( 3)	— (12)	73	延滞債権 331	
破綻懸念先 270	131	81	57 (21)		危険債権 270		
要 注 意 先	要管理先 67	12	55		要管理債権 46	3カ月以上延滞債権 — 貸出条件緩和債権 46	
	要管理先以外 の要注意先 1,728	649	1,078				
正常先 16,212	16,212				正常債権 17,960	合 計 386	
合 計 18,351	17,043	1,250	57 (25)	— (15)	合 計 18,351	18,203	

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における ( ) 内は分類額に対する引当額です。



13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
全 店 計	1,820,361	21,053	1,799,308
製 造 業	170,633	△ 1,137	171,770
農 業 ・ 林 業	7,879	△ 61	7,940
漁 業	1,291	△ 237	1,528
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,442	△ 235	2,677
建 設 業	64,250	25	64,225
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	83,405	4,175	79,230
情 報 通 信 業	14,243	911	13,332
運 輸 業 ・ 郵 便 業	35,082	4,484	30,598
卸 売 業 ・ 小 売 業	141,634	△ 607	142,241
金 融 業 ・ 保 険 業	185,476	20,058	165,418
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	189,852	5,193	184,659
各 種 サ ー ビ ス 業	143,693	5,528	138,165
地 方 公 共 団 体	337,825	△ 40,801	378,626
そ の 他	442,648	23,756	418,892

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
全 店 計	38,695	△ 2,057	40,752
製 造 業	6,946	△ 1,400	8,346
農 業 ・ 林 業	569	29	540
漁 業	17	△ 45	62
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	4	△ 6	10
建 設 業	1,558	△ 117	1,675
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	24	△ 12	36
情 報 通 信 業	502	97	405
運 輸 業 ・ 郵 便 業	991	91	900
卸 売 業 ・ 小 売 業	9,733	1,256	8,477
金 融 業 ・ 保 険 業	738	75	663
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	2,462	△ 333	2,795
各 種 サ ー ビ ス 業	8,864	△ 1,933	10,797
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	6,279	240	6,039